

資料5

その他の報告

令和6年度環境部主要事業について

令和6年度環境部主要事業について

令和6年8月27日
福岡県環境部環境政策課

令和6年度環境部主要事業一覧

- 1 アジア自治体間環境協力推進事業
- 2 太陽光発電設備等共同購入推進事業
- 3 福岡カーボンクレジット活用促進事業
- 4 県有施設再エネ・省エネ推進事業
- 5 騒音・振動規制区域図デジタル化事業
- 6 AI技術を活用した大気汚染予測情報発信事業
- 7 市町村におけるプラスチック分別収集・再資源化支援事業
- 8 先進的プラスチック代替製品開発支援事業
- 9 使用済EVバッテリー資源循環モデル構築事業
- 10 浄化槽整備促進事業
- 11 海岸漂着ごみ・クリーンアップ大作戦事業
- 12 生物多様性に関するワンヘルス教育推進事業
- 13 特定外来生物対策事業

アジア自治体間環境協力推進事業

令和6年度予算額：31,844千円

1 目的

友好提携地域等の環境問題の解決に資するため、本県の環境技術やノウハウ等を活用して環境協力事業を行う。

2 事業概要

(1) 国際環境人材育成研修 10,781千円

ベトナム、タイ、中国、インドの環境分野の行政官を対象とした研修の実施

(2) 国際環境協力事業 10,127千円

- ・ベトナム（中央政府）福岡方式処分場（フエ省）の整備及び3R啓発の支援
（ハノイ市）県内企業と連携した環境技術導入支援
- ・タイ（中央政府）大気汚染対策に関する支援
- ・中国（江蘇省）南京環境展示会での県内企業の紹介
- ・インド（デリー準州）大気汚染対策に関する支援

新 (3) バンコク都におけるごみ減量化支援事業 10,936千円

ごみの減量化についてバンコク都が行う住民意識啓発への支援や再資源化の仕組みづくりに関する技術指導を実施



2

新規

太陽光発電設備等共同購入推進事業

令和6年度予算額：6,733千円

1 目的

スケールメリットにより太陽光発電施設等の購入費用を低減する仕組み（共同購入）を構築し、家庭や企業における太陽光発電設備の導入促進を図る。

2 事業概要

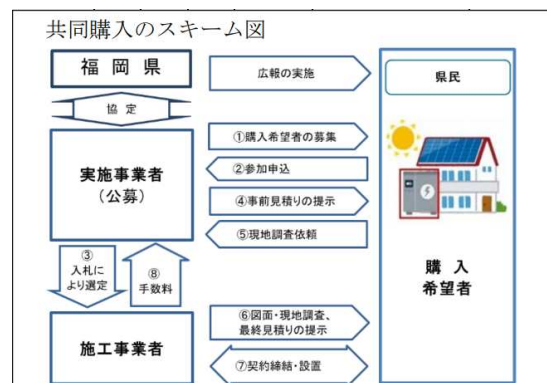
共同購入による太陽光発電設備等の導入促進 6,733千円

太陽光発電設備等の購入希望者を募り、施工事業者の選定や施工管理を行う実施事業者を公募、選定の上、事業に関する広報を実施

協定を締結した実施事業者が、共同購入により太陽光発電設備等の購入価格を低減し、住宅等への導入を促進

[共同購入の対象設備]

	太陽光発電	蓄電池
家庭向け	対象(発電容量10kW未満)	対象
企業向け	対象(発電容量10kW以上)	対象



3

1 目的

国が認証する「J-クレジット制度※」により家庭等のCO2排出削減量の取引を行い、その収益を県有施設への植樹など地球温暖化対策に資する取組に活用し、脱炭素型ライフスタイルの意識醸成を図る。

※J-クレジット制度

- ・太陽光発電設備や省エネ設備の導入によるCO2の排出削減量等を取引可能な「クレジット（環境価値）」として国が認証する制度

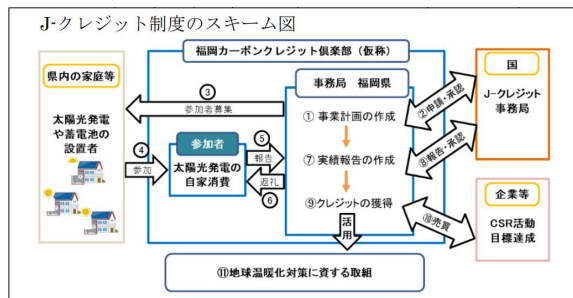
2 事業概要

国の「J-クレジット制度」を活用した家庭のCO2排出削減量取引 **12,172千円**

太陽光発電設備を導入した家庭等（加入時点で過去2年以内に設置）を対象に「福岡カーボンプレジット倶楽部（仮称）」への参加者を募集

参加者のCO2の排出削減量を集約し、国の認証を受けた「クレジット」として公募等で販売

※共同購入（家庭向け）により設備導入した者は、倶楽部への加入が必須



県有施設再エネ・省エネ推進事業

令和6年度予算額：県有施設再エネ・省エネ推進費 721,748千円
 県有施設再エネ・省エネ推進費 376,160千円

1 目的

「2050年カーボンニュートラル」の目標を達成するため、福岡県環境保全実行計画に基づき、県有設備への太陽光発電設備導入を進める。

2 事業概要

県有施設への太陽光発電設備の導入

(1) 太陽光発電設備導入事業（環境省「再エネ交付金」事業） **721,748千円**（各財産管理課に計上）

令和5年度に着手した環境省の「地域脱炭素・再エネ推進交付金」を活用した太陽光発電設備の導入について、引き続き実施（計53施設。令和6年度は設計・施工35施設）。

(2) 太陽光発電設備導入事業（総務省「脱炭素事業債」事業） **376,160千円**（環境保全課に計上）

県有施設への太陽光発電設備導入を加速化させるため、総務省の「脱炭素化推進事業債」を活用し、設計・施工一括発注方式により、32の県有施設で整備を実施。

新規

騒音・振動規制区域図デジタル化事業

令和6年度予算額：11,995千円

1 目的

騒音規制法・振動規制法に基づく「規制区域図」を、地理情報システム（GIS）を利用してデジタル化し、WEB上で公開する。

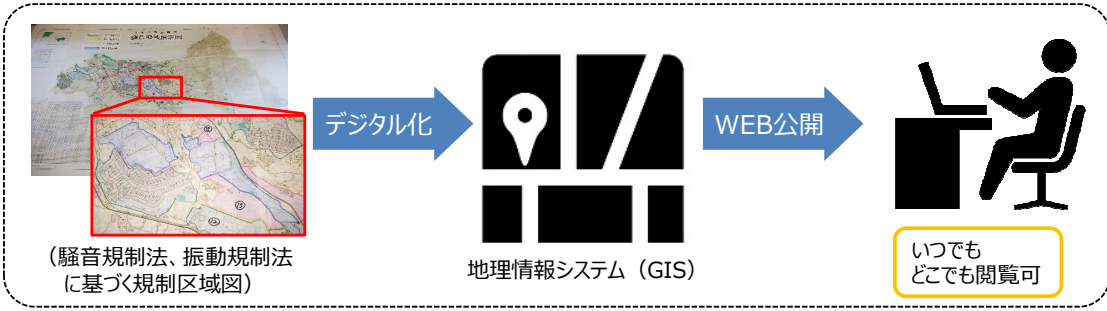
これまで県又は市町村の窓口において確認する必要があった「規制区域図」をWEB上で確認可能とすることにより、県民・事業者の利便性向上（情報収集の効率化）を図るとともに、県及び市町村における事務の効率化（窓口対応時間の削減）を図る。

2 事業概要

騒音・振動に係る規制区域図のデジタル化費用

11,995千円

- ・これまで紙媒体により閲覧に供していた「規制区域図」を、地理情報システム（GIS）を利用してデジタル化
- ・デジタル化した「規制区域図」をWEB上で公開



6

新規

AI技術を活用した大気汚染予測情報発信事業

令和6年度予算額：13,583千円

1 目的

県保健環境研究所が開発した「AI技術を活用した大気汚染予測システム」を用いて大気汚染物質の濃度予測シミュレーションを行い、その予測結果を大気汚染予報として、広く県民・事業者へWeb公開・SNS配信する。

大気汚染予報を、運動や外出など県民行動の参考としてもらうほか、工場等の操業計画の参考としてもらうことにより、県民の安全・安心を守る取組を更に強化する。

2 事業概要

（1）AI技術を活用した大気汚染予測システムの運用及び予測精度の向上

6,276千円

- ・大気汚染予測システムにAIプログラムを導入し、予測精度の向上を図る。
- ・大気汚染予測システムにより、大気汚染物質の濃度予測を行う。

<予測項目> 光化学オキシダント、微小粒子状物質(PM2.5)、二酸化硫黄

<予測地域> 県内4地域別に予測（北九州、福岡、筑後、筑豊）

<予測時間> 当日から3日先までの6時間毎の予測

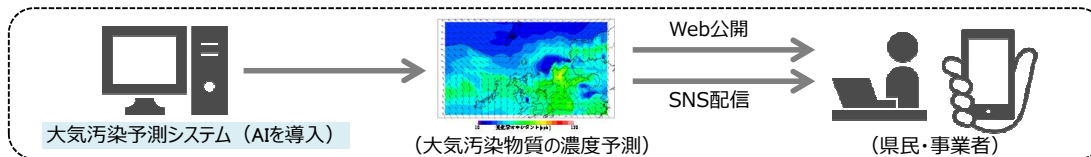
（2）SNSへの自動配信など情報発信システムの構築

7,307千円

- ・大気汚染予測システムによる大気汚染物質の濃度予測結果（大気汚染予報）を、自動でWeb公開・SNS配信するシステムを構築し運用する。

3 備考

大気汚染物質の濃度予測シミュレーションを都道府県独自に実施し、3日先までの予測結果を常時公表するのは福岡県が全国初。



7

新規

市町村におけるプラスチック分別収集・再資源化支援事業

令和6年度予算額：17,988千円

1 目的

プラスチック資源循環法により市町村の努力義務とされた製品プラスチックの再資源化について、複数市町村が連携した実施体制を構築し、県内市町村によるプラスチック資源循環の取組を促進する。

2 事業概要

(1) 分別収集・再資源化実証に係る市町村への補助

6,028千円

製品プラスチックの分別収集、中間処理、再資源化までの一連の工程の実証に要する経費を補助

(2) 再資源化体制構築に向けた検討支援

11,960千円

複数市町村、民間事業者とともに検討会を設置し、製品プラスチックの中間処理・再資源化を実施する体制の検討を支援



8

新規

先進的プラスチック代替製品開発支援事業

令和6年度予算額：15,455千円

1 目的

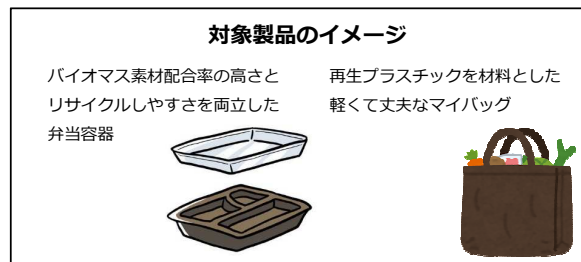
バイオプラスチック等を活用した先進的なプラスチック代替製品の開発を支援し、製品の種類を増やすことにより、石油由来プラスチックの使用削減につなげる。

2 事業概要

プラスチック代替製品開発への補助

15,455千円

県内中小企業が取り組む先進的なプラスチック代替製品の開発に要する経費を補助
〔補助上限額〕5,000千円〔補助率〕1/2以内



9

1 目的

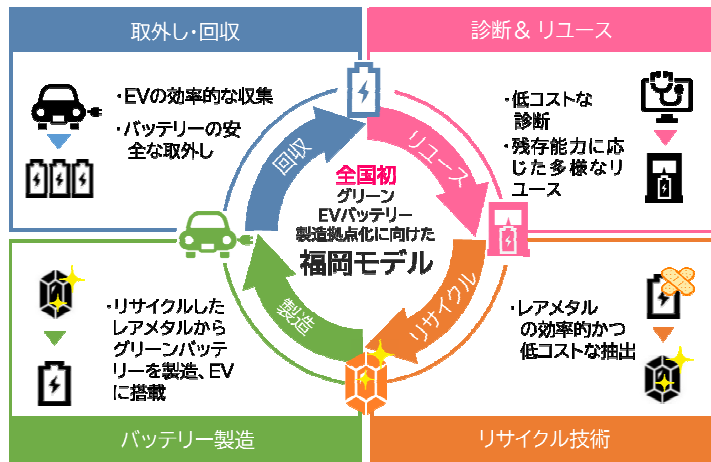
今後急速な増加が見込まれる使用済EVバッテリーの資源循環システムを全国に先駆けて構築する。

2 事業概要

「グリーンEVバッテリーネットワーク福岡（愛称：GBNet福岡）」の設置 **14,505千円**

自動車メーカー、金属リサイクル業者等で構成するGBNet福岡を7月2日に設置し、使用済EVバッテリーの「回収」「リユース」「リサイクル」「再製造」の一連の工程に取り組むことで、資源循環の「福岡モデル」構築を目指す。

福岡モデルの目指す姿



浄化槽整備促進事業

1 目的

生活環境の改善と公共用水域の水質保全のため、計画的な浄化槽の整備を図る。

2 事業概要

(1) 浄化槽設置を促進する市町村への助成等 **490,951千円**

- ①個人設置型浄化槽の整備促進 (464,585)
- ・各家庭が行う浄化槽設置に対する補助
 - ・浄化槽維持管理適正化事業（法定検査受検促進、台帳整備等）

- ②市町村設置型浄化槽の整備促進 (26,366)
- ・市町村が行う浄化槽設置に対する補助

本県における浄化槽整備補助基数と汚水処理人口普及率の推移

	R1	R2	R3	R4	R5	合計
浄化槽整備補助基数	2,719	2,331	2,408	2,346	2,626	12,430
汚水処理人口普及率	93.0%	93.4%	93.9%	94.3%		

※R5は見込み。

※汚水処理人口普及率は、各年度末の汚水処理施設（下水道、浄化槽、農業集落排水等）の処理人口を総人口に対する割合でみたもの。

新規**海岸漂着ごみ・クリーンアップ大作戦事業**

令和6年度予算額：19,684千円

1 目的

海岸漂着ごみの約8割は陸域から発生していると言われている。また、風や海流によって拡散する可能性があることから、広域で海岸清掃等を行うことにより、県民の、海の環境保全やプラスチックごみ削減への意識を高める。

2 事業概要

- (1) 日韓海峡沿岸8県市道による海岸漂着ごみ一斉清掃 **2,571千円**
日韓海峡沿岸8県市道による海岸一斉清掃を実施することにより、海の環境美化に対する意識啓発を実施
- (2) ビーチクリーニング大会の開催及びアート作成 **17,113千円**
- ・ 県内3箇所（「玄界灘・響灘沿岸地域」、「周防灘沿岸地域」、「有明海沿岸地域」）で地域住民を中心としたビーチクリーニング大会を開催
 - ・ ビーチクリーニング各会場の状況（漂着ごみの現状、ビーチクリーニングの様子）等を撮影、一編の啓発動画を制作
 - ・ 漂着ごみを使ったアートを制作するワークショップの開催及びイベントでの展示



12

新規**生物多様性に関するワンヘルス教育推進事業**

令和6年度予算額：6,780千円

1 目的

ワンヘルスの取組の一つである「生物多様性の保全」をテーマに、屋外ワンヘルス体験学習・研究ゾーン（仮称）を活用したワンヘルス教育プログラムを策定し、小学生に自然とのふれあいの中で生物多様性に関する理解を深めてもらう。

2 事業概要

- (1) 生物多様性に関するワンヘルス教育プログラムの作成 **1,214千円**
生物多様性に関するワンヘルス教育検討委員会を設置し、教育プログラムを作成
- (2) 教育プログラムの教育効果を高める教材の作成 **5,548千円**
教育プログラムの実施に際し、使用する教材（解説動画、動植物の3Dデジタル標本、水辺生物図鑑等）を作成
- (3) 教育プログラムを活用するための研修会の開催 **18千円**
[講師] 県保健環境研究所研究員
[対象] みやま市小学校教員
[回数] 2回（令和6年8月、12月）



令和9年度にみやま市に完成予定の
屋外ワンヘルス体験学習・研究ゾーン（仮称）

13

特定外来生物対策事業

令和6年度予算額：30,622千円

1 目的

「福岡県アライグマ防除実施計画」に基づき、県・市町村・地域が一体となったアライグマの捕獲体制を整備するとともに、捕獲情報分析システムの構築により効果的な捕獲の推進を図る。

2 事業概要

- 新(1) 県・市町村・地域が一体となったアライグマ捕獲の推進** **24,575千円**
- ①アライグマ専用捕獲器の無償貸与
防除実施計画に参加する市町村の捕獲を支援するためアライグマ専用捕獲器(200器)を市町村に無償貸与
 - ②捕獲個体の処分体制の整備
捕獲個体の処分を県内で実施
- 新(2) アライグマ捕獲情報分析システムの構築** **3,028千円**
- 捕獲情報を基に、生息密度や捕獲を重点的に行う地域等を分析するための電子地図システムを構築
※農林水産部と連携
- (3) アライグマ防除講習会の開催等** **2,498千円**
- 県内4地区(福岡、北九州、筑豊、筑後)で各2回実施し、防除従事者を育成
- (4) 特定外来生物防除対策検討委員会の開催等** **521千円**
- アライグマを含む特定外来生物対策を検討



【特定外来生物アライグマ】



【アライグマ専用捕獲器】